

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社
 コード番号 3316 URL <http://www.tcs-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 齊藤 学
 (氏名) 赤木 正人

TEL 03-5466-5530

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,687	△16.9	58	△56.6	62	△55.1	49	△33.5
21年3月期第3四半期	6,843	—	134	—	139	—	73	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	3,902.24	—
21年3月期第3四半期	5,869.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,824	1,504	39.3	119,411.33
21年3月期	3,035	1,485	48.9	117,925.18

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,504百万円 21年3月期 1,485百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				2,500.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	△25.7	200	△14.2	200	△16.0	50	50.8	3,968.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	12,600株	21年3月期	12,600株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	一株	21年3月期	一株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	12,600株	21年3月期第3四半期	12,600株
----------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融・経済危機による景気停滞感が一層強まり、失業率は高水準で推移するとともに、所得環境にも改善が見られず、またデフレ圧力が強まる中、急激な為替変動が企業収益に影響を及ぼし、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進むとともに、顧客のIT投資の減退により、ビジネス環境は厳しい状況で推移いたしました。また人材派遣業界におきましては、雇用状況の悪化を反映し、派遣契約の継続契約の取りやめ等企業環境は一層厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは「情報化ライフサイクルサポーター」として、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力を強化し、顧客にとってのベストソリューションを提供することにより、より付加価値の高いビジネスを展開し、第2四半期までの損失を解消いたしました。顧客のIT投資の減退、人材派遣事業の厳しい状況に改善の兆しが見えないことを反映し、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,687百万円(前年同期比1,156百万円減、16.9%減)、営業利益58百万円(前年同期比76百万円減、56.6%減)、経常利益62百万円(前年同期比76百万円減、55.1%減)、四半期純利益49百万円(前年同期比24百万円減、33.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

① 情報システム関連事業

情報システム関連事業は、競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、活動の中心をハードウェアビジネスから収益力のあるサービスビジネスへとより積極的に展開し、また12月にハードウェア及びソフトウェアの大型案件の実現があったこと等により、第2四半期までの損失を解消したものの、全体的には顧客のIT投資の減退に回復傾向が見られないことが影響し、売上高は4,860百万円(前年同期比614百万円減、11.2%減)、営業利益は83百万円(前年同期比51百万円減、38.2%減)となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業は、昨年秋以降からの厳しい事業環境に回復の兆しが見られず、派遣契約の継続契約の取りやめは依然続いており、売上高は826百万円(前年同期比541百万円減、39.6%減)、営業利益につきましては25百万円の損失(前年同期は0百万円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は3,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円増加しております。これは、主に12月の大型案件の売上等により、受取手形及び売掛金が803百万円増加したことによるものであります。負債については2,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ770百万円増加しております。これは、主に12月の大型案件の売上に伴う仕入増等により、買掛金が952百万円増加、未払費用が75百万円減少、未払法人税等が79百万円減少したことによるものであります。純資産については1,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しております。これは、主に四半期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が17百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、416百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は20百万円となりました。これは、仕入債務の増加が926百万円ありましたが、賞与引当金の減少が59百万円、役員退職慰労引当金の減少が31百万円、売上債権の増加が748百万円及び法人税等の支払による減少が81百万円あったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は16百万円となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が19百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が11百万円及び事務所移転に伴う敷金の回収による収入が24百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は31百万円となりました。これは、配当金の支払による支出が31百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

サービスビジネスへの積極的な展開や、12月におけるハードウェア及びソフトウェアの大型案件の売上等により、第2四半期までの損失を解消したものの、企業環境は依然先行き不透明感が強い状況で推移しており、当社グループへの影響が見通し難い状況であることから、現段階では平成21年10月29日発表の連結業績予想は変更しておりません。

